

令和4年度分 会社標本調査結果について

(報道発表資料)

令和6年6月
国税庁企画課

調査結果の詳細は[こちら](#)

1 会社標本調査の概要

会社標本調査について

- 本調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正、税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施しているサンプル調査。昭和26年分以降、毎年実施しており、今回が第73回目となる。
- 令和4年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に終了した各事業年度について、令和5年7月31日までに申告のあった事績を対象として、令和5年8月末現在で取りまとめたものである。
- 令和4年度分調査におけるサンプルサイズは約225万社となっている（母集団サイズ約291万社）。



2 令和4年度分調査結果のポイント

(1) 法人数

- 法人数全体は、290万9,847社（前年度比+6.1万社、同+2.2%）であり、平成24年度以降、10年連続で増加している。
- 利益計上法人数は113万2,434社（前年度比+4.2万社、同+3.8%）であり、2年連続で増加し、過去最大。また、欠損法人は177万7,413社（前年度比+2.0万社、同+1.1%）であり、3年連続で増加している。
- なお、全法人に占める欠損法人の割合は、61.1%（前年度比▲0.6ポイント）となっている。

利益計上法人数・欠損法人数の推移

（単位：社、%）

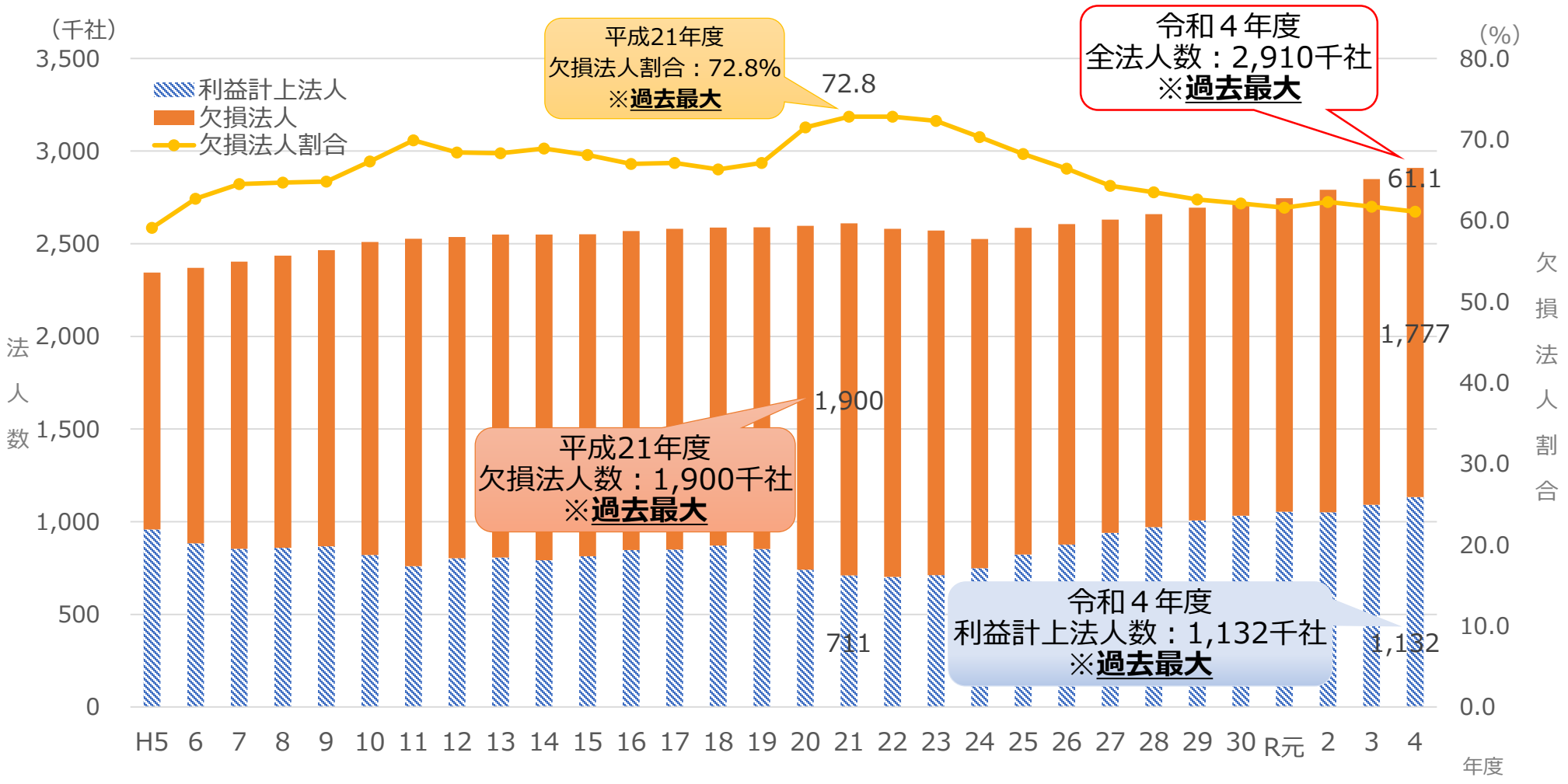
区 分	利益計上法人		法 人 数		合 計		欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	伸び率	欠損法人 (A)	伸び率	(B)	伸び率	
令和2年度分	1,050,782	▲0.3	1,739,778	2.9	2,790,560	1.6	62.3
令和3年度分	1,090,917	3.8	1,757,601	1.0	2,848,518	2.1	61.7
令和4年度分	1,132,434	3.8	1,777,413	1.1	2,909,847	2.2	61.1
（構成比）	（38.9）		（61.1）		（100.0）		

※ 上記表では、連結法人を1グループ1社としており、法人数全体（291万4,253社）から、連結子法人の数（4,406社）を差し引いた290万9,847社を全体の法人数として集計している。

※ 令和4年度分には、グループ通算制度の適用を受けた法人（通算法人）が含まれており、通算法人は1社ごとに集計している。

2 令和4年度分調査結果のポイント

法人数及び欠損法人割合の推移（過去30年）

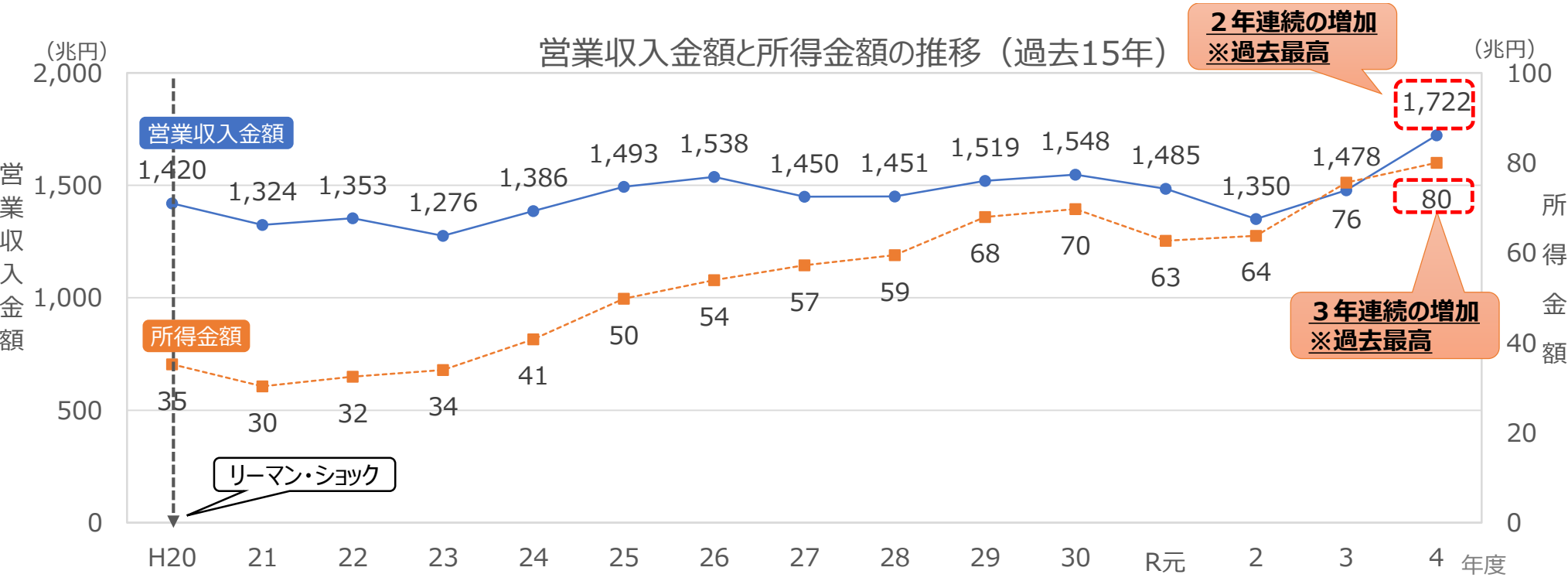


2 令和4年度分調査結果のポイント

(2) 営業収入金額と所得金額

イ 全体の傾向

- 営業収入金額は、1,722兆2,818億円（前年度比+243兆8,267億円、同+16.5%）で2年連続の増加で、過去最高となった。
- 所得金額については、80兆359億円（前年度比+4兆4,551億円、同+5.9%）で3年連続の増加となり、過去最高となった。



2 令和4年度分調査結果のポイント

□ 業種別の傾向

- 所得金額の増加額・増加率を業種別にみると、増加額が最も大きいのは、「卸売業」、次いで「サービス業」、「運輸通信公益事業」となっており、増加率が最も高いのは、「鉱業」、次いで「料理飲食旅館業」、「農林水産業」となっている。
- 所得金額の減少額・減少率を業種別にみると、減少額が最も大きいのは、「金融保険業」、次いで「化学工業」、「建設業」となっており、減少率が最も高いのは、「出版印刷業」、次いで「繊維工業」、「金融保険業」となっている。

(単位：億円、%)

業 種	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
農 林 水 産 業	2,035	2,491	456	22.4
鉱 業	4,939	6,605	1,666	33.7
建 設 業	51,689	50,923	▲766	▲1.5
織 維 工 業	1,353	1,215	▲137	▲10.1
化 学 工 業	42,321	41,364	▲958	▲2.3
鉄 鋼 金 属 工 業	13,444	14,951	1,507	11.2
機 械 工 業	43,185	46,853	3,668	8.5
食 料 品 製 造 業	11,530	11,301	▲229	▲2.0
出 版 印 刷 業	5,201	4,525	▲677	▲13.0
そ の 他 の 製 造 業	25,999	26,725	726	2.8
卸 売 業	61,528	69,886	8,358	13.6
小 売 業	36,706	38,674	1,967	5.4
料 理 飲 食 旅 館 業	6,656	8,665	2,009	30.2
金 融 保 険 業	55,355	50,386	▲4,969	▲9.0
不 動 産 業	50,025	52,092	2,067	4.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	37,067	41,124	4,056	10.9
サ ー ビ ス 業	120,782	125,447	4,665	3.9

※ 単体法人について、業種別に示したものである。

2 令和4年度分調査結果のポイント

(3) 法人税額及び各種控除税額

- 法人税額は14兆2,443億円で、前年度より9,980億円(+7.5%)増加した。
- また、所得税額控除は4兆7,564億円、外国税額控除は8,196億円で、前年度に比べて、所得税額控除は6,048億円(+14.6%)増加、外国税額控除は2,457億円(+42.8%)増加した。

法人税額及び各種控除税額の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	法人税額		所得税額控除		外国税額控除	
		伸び率		伸び率		伸び率
令和2年度分	111,779	▲ 0.3	39,591	1.9	4,249	▲ 19.3
令和3年度分	132,464	18.5	41,516	4.9	5,739	35.1
令和4年度分	142,443	7.5	47,564	14.6	8,196	42.8

(4) 繰越欠損金

- 繰越欠損金の当期控除額は9兆3,400億円（前年度比▲7,517億円、同▲7.4%）となり減少、翌期繰越額は75兆5,231億円（前年度比+1兆9,832億円、同+2.7%）となり増加した。

繰越欠損金（当期控除額、翌期繰越額）の累年比較（単位：億円、%）

区 分	当期控除額		翌期繰越額	
		伸び率		伸び率
令和2年度分	70,245	9.9	712,651	16.9
令和3年度分	100,917	43.7	735,399	3.2
令和4年度分	93,400	▲7.4	755,231	2.7

2 令和4年度分調査結果のポイント

(5) 交際費等

- 交際費等の支出額は3兆5,820億円（前年度比7,313億円、同+25.7%）で平成30年度以来4年ぶりの増加。

交際費等支出額の累年比 (単位：億円、%)

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合 (B)/(A)
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
令和2年度分	29,605	▲24.9	5,268	▲46.2	17.8
令和3年度分	28,507	▲3.7	5,384	2.2	18.9
令和4年度分	35,820	25.7	8,385	55.8	23.4

(6) 寄附金

- 寄附金の支出額は1兆269億円（前年度比+44億円、同+0.4%）で3年連続増加した。

寄附金支出額の累年比 (単位：億円、%)

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に 対する寄附金		その他の寄附金	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
令和2年度分	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0
令和3年度分	10,225	15.4	1,764	42.8	898	▲23.5	7,563	17.2
令和4年度分	10,269	0.4	1,403	▲20.5	1,007	12.2	7,859	3.9